

第34回市民まちづくり連続講座 in 明石

選挙の低投票率は何をもたらすのか？ 地域自治への課題

参議院選挙が間もなく始まります。昨年10月にあった衆議院選挙の投票率は55.93%（全国平均）で、戦後3番目に低い投票率でした。最低だったのは前々回2014年の52.66%、その次は前回2017年の53.68%なので、直近3回がワースト3という状況になります。戦後は長らく70%前後で推移していましたが、1996年に小選挙区比例代表並立制が導入されたあとは低下傾向にあり、ここ3回続けて60%を下回ることであります。

住民に身近な自治体の選挙になると、もっと深刻です。50%割れどころか、有権者の「3分の1」かそれ以下しか投票しない30%台の選挙も、少なくないどころか常態化しているところもあります。選挙によって支える「間接民主主義」制度で、有権者の過半数が投票しない状況は、すでに民主主義が危機的な状況に陥っていることとなります。

来年春の統一地方選挙では明石市もトリプル選挙になりますが、すでに市長選は40%台半ばが続いており、市議選も県議選も40%台、30%台が常態になっています。市議会議員はよく「我々は市民に選ばれた市民の代表だ」と胸を張りますが、一握りの市民の投票によって支えられた議員が果たして「市民の代表」と言えるのでしょうか？ 国政選挙も後追いする情勢です。

こうした状況が続くと、この国の民主主義は土台から崩れかねません。低投票率は何をもたらすのか？ 地域自治にどのような影響を及ぼすのかを、地域政策を政治と経済の両面から調査研究している大阪経済大学の柏原誠さんに分析していただきます。

第34回 市民まちづくり連続講座 in 明石

日時 2022年7月30日（土） 午後1時30分～4時30分

会場 ウィズあかし 市民活動支援センター・フリースペース（明石駅前アスパア明石8階）

テーマ 選挙の低投票率は何をもたらすのか？ 地域自治への課題

講師 柏原 誠さん（大阪経済大学 経済学部地域政策学科 准教授）

※資料代300円 ※事前申し込みは不要。どなたでも参加できます。当日会場にお越しください。

深刻な明石の投票率 かつては県内最低の市長選投票率も続いた

参院選は衆院選よりも低い傾向だが、衆参同日選になった1980年と1986年には70%以上を記録した。しかし90年代に入ると低迷し、阪神・淡路大震災のあった1995年には初めて過半数割れの44.52%を記録、以降は50%台で推移していたが前回2019年には48.80%とワースト2を記録している。

地方選挙いわゆる身近な自治体選挙になるとさらに深刻な状況だ。明石市長選挙は1987年から1999年ま

での単独選挙時代は20%台が続き兵庫県内で最低の投票率だったが、市議選との“ダブル”に戻ってからも50%を超えたのは2回だけで、2011年からは47～45%台が続いている。市議選も2011年に50%を割ってから前回2019年は36%台まで落ち込み、知事選や県議選も概ね30～40%台を前後している。過疎地と違って投票所が不便という理由は見られず、市民参画を掲げた市の看板が泣いている。

回	日時	テーマと内容	会場
35	8月27日(土)	明石の飲み水はどうなる? 淀川取水の背景(出前講座) 予定	ウイズあかし8階スペースAB
36	9月17日(土)	テーマは未定	ウイズあかし8階スペース

自治基本条例 2回目の市民検証会議が7月発足へ

5年ぶり発足の「市民参画推進会議」と兼務で並行審議か?

明石市は施行後12年を経た自治基本条例の「検証・見直し」を行う自治基本条例市民検証会議を7月に発足する。条例で「施行後5年を超えない期間ごとに、条例の内容が本市にふさわしく、社会情勢に適合しているかどうかを検証し、その結果を踏まえて条例の見直しが適当だと判断したときは、市長は必要な措置を講ずる」

(第38条)と規定されているもので、1回目の検証会議は2015年10月に設置し、2017年3月に検証報告書が提出されている。

今年は1回目の検証報告書が提出されてから5年経つことから、2回目の市民検証会議の設置になった。今回

は、市民政策提案によって再開設が決まった「市民参画推進会議」のメンバーが兼務で市民検証会議の委員を務めるという。市民参画推進会議は5年間の空白を経て再開するもので、政策提案の中で「施行後10年を超えている市民参画条例の見直し検討も併せて行うべきだ」と提案されていたこともあり、自治基本条例に基づいて制定された市民参画条例の検証は自治基本条例の検証と重なる性格も有していることから、委員は兼務で両条例の検証を行うという。

「市民参画」のあり方が、真正面から焦点になり、条例改正議論も高まる可能性がある。

泉市長のツイッター市税情報発信問題 市議会百条委員会 証人喚問終了

泉市長のツイッターによる「市税情報発信問題」を追及してきた市議会の100条委員会は、5月27日の市長本人の証人尋問を経て、6月8日の5回目の委員会で、職員と前副市長ら6名を含めた尋問結果を各委員が集約した。

8日の委員会では、各委員が尋問結果についての意見を述べただけで、委員会としての結論は6月27日10時から開く6回目の委員会に持ち越した。

各委員ともに「市長の守秘義務違反は明らかになった。職員の組織にも問題が多い」とオクターブを上げているが、市議会史上初めての100条委員会を設置して究明した結果をどうまとめるのか、次回の委員会まとめと本会議への報告とその取り扱いが注目される。

6月市議会残り日程

16日木	本会議一般質問①
17日金	本会議一般質問②
20日月	本会議一般質問③
21日火	総務常任委 10:00
22日水	文厚常任委 10:00
23日木	生文常任委 10:00
24日金	建企常任委 10:00
27日月	100条委員会⑥
29日水	議運委 13:30
30日木	本会議採決 10:00

焦点になるのは「市長を市税情報の守秘義務違反で刑事告発するのかどうか」「職員の責務や関与についてしきりに尋問し、市の組織のあり方を追及してきたが、その結果をどのようにまとめて対応するのか」などが挙げられる。

明石公園の未来を考える集い

7月18日(月・祝) 再び開催へ

明石公園の自然を次世代につなぐ会(小林禧樹代表)が7月18日(月・祝)午後1時30分~4時30分、アスパア明石7階のウイズあかし704で、トークセッション「明石公園の未来を考える集い」を開く。4月3日に同じ会場で開催したシンポジウムには170人を超える市民が参加し関心の高さを見せた。

翌4日に明石公園の樹木伐採現場を視察した斎藤知事が、今年度の伐採計画の中止を表明し「公園のあり方検討会」を発足させ、自然環境保全のあり方を含む検討を行うことになった。

県の検討会は「5月ごろ設置、8月中間報告、年度末最終報告」とのスケジュールを示していたが、6月18日現在まだ発足していない。検討会には明石公園、播磨中央公園、赤穂海浜公園ごとに部会を設けるとしている。

明石公園の自然を次世代につなぐ会は、伐採問題を提起してきた市民団体などを含めた検討会を設置するよう求めており、明石市が発足させた明石公園に関するプロジェクトチームへの働きかけとともに、市民の声をどう広げているかが焦点になっている。

「集い」では、これまでの動きや問題点について情報を共有するとともに、市民の意見を交換することを重視した意見交換を行うという。だれでも参加できる。